

古河市の財務諸表

(平成 30 年度決算)



茨城県古河市

《統一的な基準による財務諸表》

古河市においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された2つの作成方式（基準モデル・総務省方式改定モデル）のうち、「基準モデル」を活用して、平成19年度決算から財務諸表を作成・公表してきました。

そのような中、平成27年総務省において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務諸表の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務諸表等を作成・公表することが全地方公共団体に要請されました。

そこで、古河市では新たに示された「統一的な基準」により、平成28年度決算より一般会計等及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。本書では、平成30年度の決算内容について、財務諸表及び、財務諸表から読み取ることのできる主要な指標等の分析結果もお示ししています。

《作成財務諸表4表》

貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書 (PL)	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。
純資産変動計算書 (NWM)	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (CF)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

《基準日》

作成基準日：平成31年3月31日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

《財務諸表の対象となる範囲》

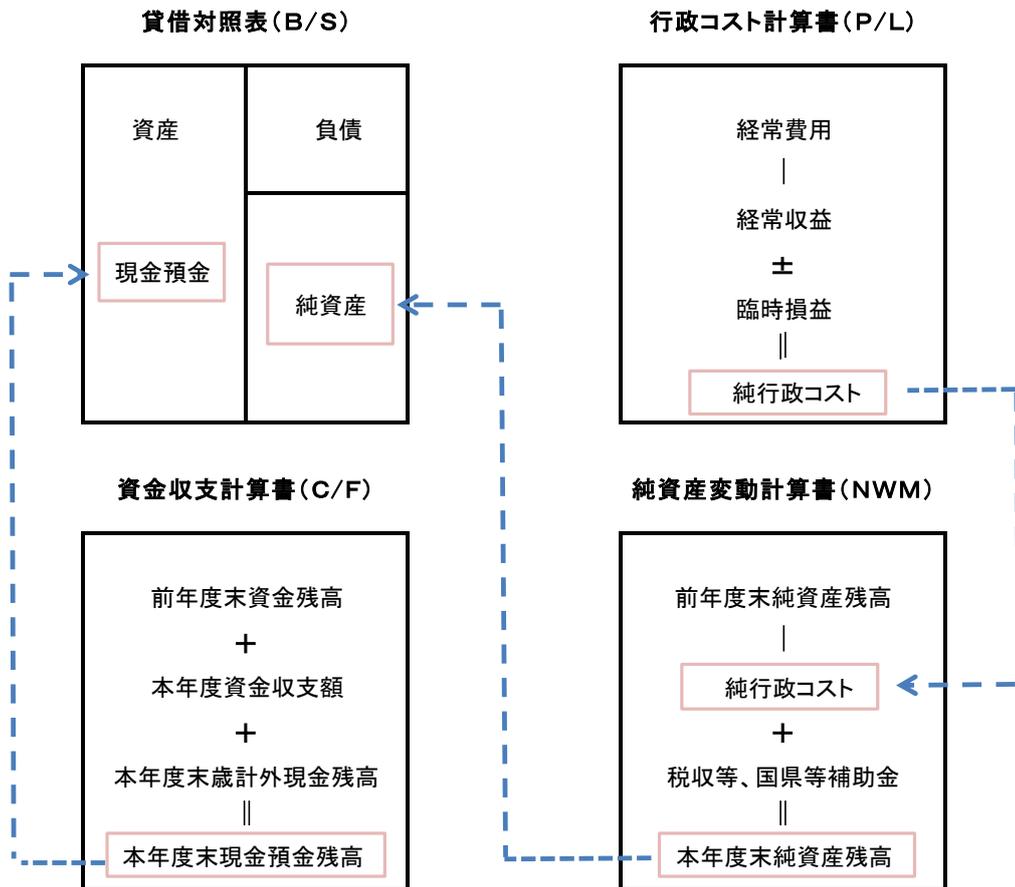
財務諸表は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務諸表の対象範囲は下図のとおりです。

普通会計	一般会計	一般会計等ベース	
	古河福祉の森診療所特別会計		
	古河駅東部土地区画整理事業特別会計		
	片田南西部土地区画整理事業特別会計		
	公共用地先行取得特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	全体ベース	
	国民健康保険特別会計(直診勘定)		
	後期高齢者医療特別会計		
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
	農業集落排水事業特別会計		
	ゴルフ場事業特別会計		
	仁連地区新産業用地開発事業特別会計		
水道事業会計			
関連団体	古河市情報センター	連結ベース	
	古河市地域振興公社		
	茨城県市町村総合事務組合		
	茨城租税債権管理機構		
	後期高齢者医療広域連合		
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合		
	さしま環境管理事務組合		
	清水丘診療所事務組合		

(注) 公共下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法適用にかかる移行期間のため、今回の財務諸表作成では地方公共団体全体及び連結には含まれておりません。

《財務4表の相関図》

財務諸表は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高(前年度末資金残高+本年度資金収支額)に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,073	固定負債	60,221
有形固定資産	185,669	地方債	54,288
事業用資産	66,921	長期未払金	—
土地	19,409	退職手当引当金	5,925
立木竹	2	損失補償等引当金	7
建物	90,051	その他	—
建物減価償却累計額	△ 50,988	流動負債	6,891
工作物	17,137	1年内償還予定地方債	5,954
工作物減価償却累計額	△ 8,862	未払金	0
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	476
航空機	—	預り金	462
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	171		
インフラ資産	117,389		
土地	33,861		
建物	2,619		
建物減価償却累計額	△ 2,098		
工作物	184,671		
工作物減価償却累計額	△ 103,920		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,256		
物品	3,729		
物品減価償却累計額	△ 2,370		
無形固定資産	81		
ソフトウェア	81		
その他	—		
投資その他の資産	8,323		
投資及び出資金	3,642		
有価証券	—		
出資金	3,642		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	532		
長期貸付金	966		
基金	3,254		
減債基金	—		
その他	3,254		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 70		
流動資産	6,171		
現金預金	2,043		
未収金	251		
短期貸付金	59		
基金	3,820		
財政調整基金	3,122		
減債基金	698		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	200,243		
		負債合計	67,112
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	197,952
		余剰分(不足分)	△ 64,820
		純資産合計	133,132
		負債及び純資産合計	200,243

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	47,170
業務費用	21,831
人件費	6,858
職員給与費	4,965
賞与等引当金繰入額	476
退職手当引当金繰入額	584
その他	834
物件費等	14,398
物件費	6,995
維持補修費	620
減価償却費	6,783
その他	—
その他の業務費用	574
支払利息	477
徴収不能引当金繰入額	72
その他	25
移転費用	25,340
補助金等	6,682
社会保障給付	12,746
他会計への繰出金	5,494
その他	417
経常収益	1,815
使用料及び手数料	366
その他	1,449
純経常行政コスト	45,355
臨時損失	86
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	79
臨時利益	41
資産売却益	30
その他	11
純行政コスト	45,401

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	135,861	201,917	△ 66,056
純行政コスト(△)	△ 45,401		△ 45,401
財源	42,702		42,702
税収等	31,473		31,473
国県等補助金	11,229		11,229
本年度差額	△ 2,698		△ 2,698
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,780	3,780
有形固定資産等の増加		3,445	△ 3,445
有形固定資産等の減少		△ 6,861	6,861
貸付金・基金等の増加		658	△ 658
貸付金・基金等の減少		△ 1,022	1,022
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	4	4	
その他	△ 35	△ 189	154
本年度純資産変動額	△ 2,729	△ 3,965	1,236
本年度末純資産残高	133,132	197,952	△ 64,820

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,131
業務費用支出	15,208
人件費支出	6,674
物件費等支出	7,640
支払利息支出	477
その他の支出	417
移転費用支出	24,922
補助金等支出	6,682
社会保障給付支出	12,746
他会計への繰出支出	5,494
その他の支出	—
業務収入	44,529
税金等収入	31,558
国県等補助金収入	11,229
使用料及び手数料収入	367
その他の収入	1,375
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	4,398
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,103
公共施設等整備費支出	3,445
基金積立金支出	618
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	32
その他の支出	—
投資活動収入	1,122
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	931
貸付金元金回収収入	91
資産売却収入	100
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,981
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,108
地方債償還支出	6,108
その他の支出	—
財務活動収入	4,171
地方債発行収入	4,171
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,938
本年度資金収支額	△ 520
前年度末資金残高	2,101
本年度末資金残高	1,581
前年度末歳計外現金残高	460
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	462
本年度末現金預金残高	2,043

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

《財務諸表から分かること(一般会計等ベース)》

財務諸表に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去3か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

＜算出方法＞ 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】
【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】
【純行政コスト／住民基本台帳人口 = 一人あたりの行政コスト】

＜指標解説＞

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人あたりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(3か年比較) 単位(千円)

	平成30年度 ^{※1}	平成29年度 ^{※2}	平成28年度 ^{※3}
資産	1,397	1,427	1,447
負債	468	483	490
行政コスト	317	314	307

※1 平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口143,299人で算出

※2 平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口144,035人で算出

※3 平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口144,186人で算出

2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

＜算出方法＞ 【減価償却累計額／
(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額) × 100】

＜指標解説＞

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(3か年比較)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	56.0%	54.7%	52.9%

3. 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

＜算出方法＞ 【純資産／資産合計 × 100 = 純資産比率】
【地方債残高／有形・無形固定資産合計 × 100 = 将来世代負担比率】

＜指標解説＞

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの

社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担割合（将来世代負担比率）を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率（3か年比較）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産比率	66.5%	66.1%	66.1%
将来世代負担比率	32.4%	33.3%	33.9%

4. 債務償還可能年数

＜算出方法＞ 【実質債務（地方公共団体健全化法による算出額）／業務活動収支
＝ 債務償還可能年数】

＜指標解説＞

実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数（3か年比較）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数	17.5 年	14.4 年	18.7 年

5. 歳入額対資産比率

＜算出方法＞ 【資産合計／歳入総額 ＝ 歳入額対純資産比率】

＜指標解説＞

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率（3か年比較）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入額対資産比率	3.9 年	3.9 年	4.0 年

貸借対照表(全体)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	219,903	固定負債	72,481
有形固定資産	213,345	地方債	64,733
事業用資産	76,356	長期未払金	—
土地	20,848	退職手当引当金	6,325
立木竹	2	損失補償等引当金	7
建物	94,355	その他	1,416
建物減価償却累計額	△ 52,825	流動負債	8,231
工作物	38,086	1年内償還予定地方債	6,823
工作物減価償却累計額	△ 24,282	未払金	180
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	521
航空機	—	預り金	512
航空機減価償却累計額	—	その他	195
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	80,712
建設仮勘定	171		
インフラ資産	132,531	【純資産の部】	
土地	34,309	固定資産等形成分	223,804
建物	3,949	余剰分(不足分)	△ 74,447
建物減価償却累計額	△ 2,709		
工作物	212,690		
工作物減価償却累計額	△ 119,338		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,631		
物品	11,412		
物品減価償却累計額	△ 6,955		
無形固定資産	81		
ソフトウェア	81		
その他	0		
投資その他の資産	6,477		
投資及び出資金	445		
有価証券	—		
出資金	445		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,089		
長期貸付金	966		
基金	4,178		
減債基金	—		
その他	4,178		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 201		
流動資産	10,166		
現金預金	5,594		
未収金	670		
短期貸付金	59		
基金	3,842		
財政調整基金	3,122		
減債基金	720		
棚卸資産	14		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	230,069	純資産合計	149,357
		負債及び純資産合計	230,069

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	72,874
業務費用	25,878
人件費	7,420
職員給与費	5,451
賞与等引当金繰入額	519
退職手当引当金繰入額	577
その他	874
物件費等	17,546
物件費	8,322
維持補修費	777
減価償却費	8,447
その他	—
その他の業務費用	912
支払利息	677
徴収不能引当金繰入額	205
その他	30
移転費用	46,996
補助金等	32,231
社会保障給付	12,778
他会計への繰出金	—
その他	1,987
経常収益	4,631
使用料及び手数料	2,782
その他	1,849
純経常行政コスト	68,243
臨時損失	93
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	79
臨時利益	41
資産売却益	30
その他	11
純行政コスト	68,295

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第3号】

純資産変動計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	151,991	227,758	△ 75,767
純行政コスト(△)	△ 68,295		△ 68,295
財源	65,645		65,645
税収等	40,761		40,761
国県等補助金	24,884		24,884
本年度差額	△ 2,650		△ 2,650
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,664	3,664
有形固定資産等の増加		5,072	△ 5,072
有形固定資産等の減少		△ 8,531	8,531
貸付金・基金等の増加		830	△ 830
貸付金・基金等の減少		△ 1,035	1,035
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	4	4	
その他	12	△ 295	307
本年度純資産変動額	△ 2,634	△ 3,954	1,321
本年度末純資産残高	149,357	223,804	△ 74,447

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,069
業務費用支出	17,788
人件費支出	7,242
物件費等支出	9,152
支払利息支出	677
その他の支出	717
移転費用支出	46,281
補助金等支出	32,231
社会保障給付支出	12,778
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,272
業務収入	70,253
税込等収入	40,933
国県等補助金収入	24,882
使用料及び手数料収入	2,741
その他の収入	1,698
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	6,184
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,868
公共施設等整備費支出	5,043
基金積立金支出	791
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	32
その他の支出	—
投資活動収入	1,309
国県等補助金収入	60
基金取崩収入	944
貸付金元金回収収入	91
資産売却収入	100
その他の収入	114
投資活動収支	△ 4,559
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,049
地方債償還支出	7,049
その他の支出	—
財務活動収入	5,244
地方債発行収入	5,244
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,805
本年度資金収支額	△ 179
前年度末資金残高	5,312
本年度末資金残高	5,133
前年度末歳計外現金残高	460
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	462
本年度末現金預金残高	5,594

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

《古河市の平成 30 年度一般会計等財務諸表における注記》

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 6 年～60 年
 - 物品 4 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によ
っています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま
す。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上して
います。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計

上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち古河市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（古河市資金管理運用要綱において、資金の管理運用として規定した預金等をいいます。）。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

修繕費については、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2. 重要な会計方針等の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名	損失補償付債務 残高	うち損失補償引当金 計上額	うち貸借対照表未 計上額
茨城県信用保証協会	2,485 百万円	0 百万円	2,485 百万円
渡良瀬遊水地アクリメ ーション振興財団	73 百万円	7 百万円	66 百万円
合 計	2,558 百万円	7 百万円	2,551 百万円

5. 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

古河福祉の森診療所特別会計

古河駅東部土地区画整理事業特別会計

片田南西部土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得特別会計

②一般会計等の対象範囲のうち、古河駅東部土地区画整理事業特別会計の一部（公営企業会計に属する部分）については普通会計の対象範囲には含まれません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 赤字なし

連結実質赤字比率 赤字なし

実質公債費比率 8.6%

将来負担比率 70.2%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0.4 百万円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 1,209 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

②基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

55,252 百万円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア 一般会計等の地方債現在高 60,241,728 千円

イ 債務負担行為に基づく支出予定額 234,549 千円

ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額

	15,052,270	千円
エ 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	1,280,172	千円
オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	6,268,835	千円
カ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	7,304	千円
キ 連結実質赤字額	—	千円
ク 組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等負担見込額	—	千円
ケ 充当可能基金現在高	6,231,660	千円
コ 特定の歳入見込額	3,981,450	千円
サ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	55,252,253	千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当事項はありません。

- ⑥道路、河川及び水路の敷地の評価額
- ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額 18,125 百万円
- イ 貸借対照表に計上されている評価額 28,095 百万円
- 本市では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,581 百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	50,284 百万円	49,176 百万円
財務諸表の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,639 百万円	1,166 百万円
繰越金に伴う差額	△2,101 百万円	—
資金収支計算書	49,822 百万円	50,342 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（古河福祉の森診療所特別会計、古河駅東部土地区画整理事業特別会計、片田南西部土地区画整理事業特別会計、公共用地先行取得特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,398	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	0	百万円
未収債権額、未払債務額の増加（減少）	△519	百万円
減価償却費	△6,783	百万円

賞与引当金の増減額	21	百万円
（固定）徴収不能引当金繰入額（増減額）	16	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	163	百万円
（流動）徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1	百万円
<u>資産除売却益（損）</u>	<u>7</u>	<u>百万円</u>
純資産変動計算書の本年度差額	△2,698	百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は10,000百万円としています。

《財務諸表から分かること(全体ベース)》

財務諸表に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去3か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

<算出方法> 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】
 【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】
 【純行政コスト／住民基本台帳人口 = 一人あたりの行政コスト】

<指標解説>

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(3か年比較) 単位(千円)

	平成30年度※1	平成29年度※2	平成28年度※3
資産	1,606	1,633	1,654
負債	563	578	580
行政コスト	477	498	492

※1 平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口143,299人で算出

※2 平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口144,035人で算出

※3 平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口144,186人で算出

2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

<算出方法> 【減価償却累計額／
 (有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額) × 100】

<指標解説>

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(3か年比較)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	56.6%	55.4%	53.8%

3. 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

<算出方法> 【純資産／資産合計 × 100 = 純資産比率】
 【地方債残高／有形・無形固定資産合計 × 100 = 将来世代負担比率】

<指標解説>

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世

代の負担割合（将来世代負担比率）を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率（3か年比較）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産比率	64.9%	64.6%	64.9%
将来世代負担比率	33.5%	34.2%	34.6%

4. 債務償還可能年数

＜算出方法＞ 【実質債務（地方公共団体健全化法による算出額）／業務活動収支
＝ 債務償還可能年数】

＜指標解説＞

実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数（3か年比較）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数	12.4 年	11.8 年	13.4 年

5. 歳入額対資産比率

＜算出方法＞ 【資産合計／歳入総額 ＝ 歳入額対純資産比率】

＜指標解説＞

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率（3か年比較）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入額対資産比率	2.8 年	2.7 年	2.8 年

貸借対照表(連結)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	227,152	固定負債	74,670
有形固定資産	219,137	地方債等	65,829
事業用資産	81,945	長期未払金	—
土地	21,881	退職手当引当金	7,414
立木竹	2	損失補償等引当金	7
建物	100,703	その他	1,420
建物減価償却累計額	△ 56,392	流動負債	8,812
工作物	43,385	1年内償還予定地方債等	7,225
工作物減価償却累計額	△ 27,813	未払金	249
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	625
航空機	—	預り金	518
航空機減価償却累計額	—	その他	195
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	83,483
建設仮勘定	178		
インフラ資産	132,531	【純資産の部】	
土地	34,309	固定資産等形成分	232,001
建物	3,949	余剰分(不足分)	△ 76,445
建物減価償却累計額	△ 2,709	他団体出資等分	△ 62
工作物	212,721		
工作物減価償却累計額	△ 119,368		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,631		
物品	12,436		
物品減価償却累計額	△ 7,775		
無形固定資産	81		
ソフトウェア	81		
その他	1		
投資その他の資産	7,933		
投資及び出資金	372		
有価証券	—		
出資金	372		
その他	0		
長期延滞債権	1,093		
長期貸付金	966		
基金	5,703		
減債基金	—		
その他	5,703		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 201		
流動資産	11,825		
現金預金	6,293		
未収金	679		
短期貸付金	59		
基金	4,791		
財政調整基金	4,071		
減債基金	720		
棚卸資産	16		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	—		
資産合計	238,977	純資産合計	155,494
		負債及び純資産合計	238,977

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	85,046
業務費用	29,402
人件費	9,337
職員給与費	7,145
賞与等引当金繰入額	621
退職手当引当金繰入額	597
その他	973
物件費等	18,855
物件費	8,985
維持補修費	907
減価償却費	8,895
その他	68
その他の業務費用	1,211
支払利息	700
徴収不能引当金繰入額	205
その他	305
移転費用	55,643
補助金等	40,846
社会保障給付	12,778
その他	2,020
経常収益	5,131
使用料及び手数料	2,972
その他	2,159
純経常行政コスト	79,915
臨時損失	101
災害復旧事業費	—
資産除売却損	22
損失補償等引当金繰入額	—
その他	79
臨時利益	41
資産売却益	30
その他	11
純行政コスト	79,975

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	157,928	236,265	△ 78,288	△ 49
純行政コスト(△)	△ 79,975		△ 79,975	
財源	77,560		77,560	—
税収等	47,681		47,681	—
国県等補助金	29,880		29,880	—
本年度差額	△ 2,415		△ 2,415	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,949	3,949	
有形固定資産等の増加		5,219	△ 5,219	
有形固定資産等の減少		△ 8,988	8,988	
貸付金・基金等の増加		944	△ 944	
貸付金・基金等の減少		△ 1,125	1,125	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13			△ 13
その他	△ 10	△ 318	308	
本年度純資産変動額	△ 2,434	△ 4,264	1,843	△ 13
本年度末純資産残高	155,494	232,001	△ 76,445	△ 62

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,756
業務費用支出	20,744
人件費支出	9,063
物件費等支出	10,000
支払利息支出	700
その他の支出	981
移転費用支出	55,012
補助金等支出	40,930
社会保障給付支出	12,778
その他の支出	1,304
業務収入	82,599
税込等収入	52,105
国県等補助金収入	28,195
使用料及び手数料収入	2,984
その他の収入	△ 685
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	6,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,103
公共施設等整備費支出	5,190
基金積立金支出	879
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	32
その他の支出	—
投資活動収入	1,418
国県等補助金収入	90
基金取崩収入	1,022
貸付金元金回収収入	91
資産売却収入	100
その他の収入	115
投資活動収支	△ 4,685
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,486
地方債等償還支出	7,455
その他の支出	31
財務活動収入	5,288
地方債等発行収入	5,288
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,198
本年度資金収支額	△ 40
前年度末資金残高	5,866
比例連結割合に伴う差額	5
本年度末資金残高	5,830
前年度末歳計外現金残高	461
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	462
本年度末現金預金残高	6,293

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

《財務諸表から分かること(連結ベース)》

財務諸表に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去3か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

<算出方法> 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】
 【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】
 【純行政コスト／住民基本台帳人口 = 一人あたりの行政コスト】

<指標解説>

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(3か年比較) 単位(千円)

	平成30年度※1	平成29年度※2	平成28年度※3
資産	1,668	1,696	1,719
負債	583	599	604
行政コスト	558	578	596

※1 平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口143,299人で算出

※2 平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口144,035人で算出

※3 平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口144,186人で算出

2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

<算出方法> 【減価償却累計額／
 (有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額) × 100】

<指標解説>

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(3か年比較)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	56.8%	55.6%	53.9%

3. 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

<算出方法> 【純資産／資産合計 × 100 = 純資産比率】
 【地方債残高／有形・無形固定資産合計 × 100 = 将来世代負担比率】

<指標解説>

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世

代の負担割合（将来世代負担比率）を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率（3か年比較）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産比率	65.1%	64.7%	64.8%
将来世代負担比率	33.3%	34.1%	34.6%

4. 債務償還可能年数

＜算出方法＞ 【実質債務（地方公共団体健全化法による算出額）／業務活動収支
＝ 債務償還可能年数】

＜指標解説＞

実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数（3か年比較）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数	11.2 年	10.8 年	12.3 年

5. 歳入額対資産比率

＜算出方法＞ 【資産合計／歳入総額 ＝ 歳入額対純資産比率】

＜指標解説＞

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率（3か年比較）

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入額対資産比率	2.5 年	2.5 年	2.6 年